

## 物件購入契約書

品名	2021年外国雑誌Ovidパッケージ購読
規格	別紙仕様書のとおり
数量	別紙仕様書のとおり
契約金額	¥ —
うち本体価格(リパスチャージ対象分)の額	¥ —
うち本体価格(消費税10%課税対象分)の額	¥ —
うち消費税及び地方消費税(10%)の額	¥ —
履行期間	令和3年1月1日から令和3年12月31日まで
納入場所	秋田県秋田市千秋久保田町6-10 秋田県立循環器・脳脊髄センター
契約保証金	免除
適用除外条項	なし

上記の物件購入について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項（適用除外事項は、上記のとおり）によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年      月      日

発注者                      秋田県秋田市千秋久保田町6番10号  
                                地方独立行政法人秋田県立病院機構  
                                理事長      鈴木 明文

受注者

## 物件購入契約約款

### (総則)

- 第1条 発注者（以下「甲」という。）及び受注者（以下「乙」という。）は、本契約書（仕様書を含む。）に基づき日本国の法令を遵守し、誠実にこれを履行しなければならない。
- 2 乙は、この契約の履行に当たっては、常に善良なる管理者の注意をもって履行しなければならない。
- 3 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承認及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

### (契約の保証)

- 第2条 乙は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。
- (1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。
- (2) 政府の保証のある債券又は銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。
- (3) 銀行又は甲が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において提供される担保の価値は、小切手金額による。
- (4) 銀行又は甲が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。
- (5) 銀行又は甲が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。
- (6) 銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。
- (7) 公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和20年法第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社の保証の提供をもって代えることができる。この場合において、提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (1) 乙が保険会社との間に甲を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
  - (2) 乙が過去2年の間に国、地方公共団体、独立行政法人又は地方独立行政法人と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと甲が認めるとき。
- 3 前項第1号の場合においては、乙は、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。
- 4 契約金額の変更があった場合においては、契約保証金の額が変更後の契約金額の100分の10に相当する額に達するまで、甲は、契約保証金の増額を請求することができ、乙は、契約保証金の減額を請求することができる。
- 5 甲は、乙が契約の履行を完了したときは、契約保証金を乙に返還するものとする。この場合には、利息は付さない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承し、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合にあっては、この限りでない。

(納入)

第4条 乙は、物品を納入するときは、あらかじめ指定された場合を除き、一括して納入しなければならない。ただし、甲がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

(納入期限の延長)

第5条 乙は、天災その他自己の責めに帰することができない理由により納入期限内に物品を納入することができないときは、期限延長の申出をすることができる。

2 前項の申出は、納入期限内にしなければならない。

3 甲は、第1項の申出があったときは、その理由を審査し、やむを得ないと認めるときは、乙と協議して納入期限を変更するものとする。

(検査)

第6条 甲は、納入日から14日以内に検査を行うものとする。

2 乙は、前項の検査に立ち会うものとし、立ち合わないときは検査の結果について異議を申し立てることができない。

3 第1項の検査に要する費用及び検査のため変質し、変形し、消耗し、又はき損したものの復元又は補填に要する費用は、すべて乙が負担するものとする。

4 甲は、第1項の検査において、物品の全部又は一部が契約に違反し、あるいは契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があることを発見したときは、その修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完、又はこれに代えて若しくは併せて損害賠償の責めを負うものとする。ただし、甲の指示により生じたものであるときは、この限りでない。

5 乙が前項に規定する履行の追完に応じないときは、甲は、相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、その契約不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

6 前2項の場合において、甲がその契約不適合を知った時から1年以内にその旨を乙に通知し

ないときは、甲は、前2項の請求をすることができない。ただし、乙が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

7 甲は、乙が前項の取替又は改善をしたときは、前各項の例により検査を行うものとする。  
(所有権)

第7条 物品の所有権は、前条第1項又は第5項の検査に合格と認めた物品を納入場所において確認したときをもって甲に移転するものとし、移転前に生じた物品の亡失等の危険負担はすべて乙が負担するものとする。

(修理又は取替納入)

第8条 乙は、前条の規定による所有権の移転の後1年間、甲の正常な管理のもとに生じた故障又は発見された隠れた契約不適合について、修理又は取替納入の責任を負うものとする。

(契約金額の請求及び支払)

第9条 乙は、第6条の規定による甲の確認後、適法な請求書を甲に提出するものとする。ただし、第4条の規定により一部の納入が認められたときは、その残部のすべてが納入され、第6条の規定による甲の確認後、適法な請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の請求書を受理した日の翌月末までに代金を乙に支払わなければならない。

3 甲は、前項の期間内に代金を支払うことができないときは、前項の期間満了の日の翌日から代金支払の日までの日数に応じ、当該未支払代金に対し年5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払わなければならない。

4 甲は、第1項の請求書を受理した後、その請求書の内容の全部又は一部に契約不適合があることを発見したときは、その事由を明示して、その請求書を乙に返付することができる。この場合において、当該請求書を返付した日から、甲が乙から是正した請求書を受理した日までの期間は、第2項の規定による支払い期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の契約不適合が、乙の故意又は重大な過失によるときは、その請求書の提出は無効とする。

(履行遅滞による遅滞料)

第10条 乙は、乙の責めに帰すべき理由により、納入期限内に合格品を完納しないときは、納入期限の到来の日の翌日から合格品を完納する日までの日数に応じ、契約金額（履行が可分の契約であるときは、履行遅滞となった部分の金額）につき、年5パーセントの割合で計算した額を遅滞料として甲に支払わなければならない。

2 前項の遅滞料徴収日数の計算については、第6条第1項及び第5項の検査に要した日数並びに乙の故意又は重大な過失によらない事由による同条第4項の取替又は改善に要した日数は、算入しないものとする。

(甲の解除権)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。

(2) 乙の責めに帰する理由により納品期間内に納品を完了しないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) この契約の締結又は履行に当たり不正な行為をしたとき。

(4) この契約に定める条項に違反し、又は違反するおそれがあると認められるとき。

(5) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。

(6) 甲が行う物品の検査に際し乙に詐欺その他の不正行為があったとき。

(7) 乙からこの契約の解除の申し入れがあったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除されたときは、乙は、違約金として、契約金額の100分の5に相当する額を、甲の指定する日までに、甲に支払わなければならない。

3 前項の場合において、甲は、第2条第1項の規定により、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

4 前2項の規定による違約金の支払いは、別に損害賠償の請求を妨げるものではない。

5 乙は、この契約により、甲に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を甲の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して年5パーセントの割合で算出した金額を遅滞料として併せて甲に納付しなければならない。

6 甲は、第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

第12条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。

(2) 独占禁止法第7条第1項若しくは第2項（独占禁止法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。

(3) 独占禁止法第7条の2第1項（同条第2項及び独占禁止法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同条第7項の規定により納付命令を受けなかったとき。

(4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

(5) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者に該当すると認められたとき。

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にあってはその者を、乙が法人である場合にあってはその法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が集团的に又は常習的に暴力的不法行為を行うことを助長するおそれがある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団関係者が顧問に就任するなど、事実上経営に参加していると認められるとき。

(3) 役員等が業務に関し、不正に財産上の利益を得るため、又は債務の履行を強要するために暴力団関係者を使用したと認められるとき。

(4) 役員等がいかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 乙は、前項の規定によりこの契約が解除されたときは、違約金として契約金額の100分の5に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(既納入物品の取扱い)

第14条 甲は、第11条第1項又は6項の規定によりこの契約を解除したとき、物品の既納入部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができるものとし、乙は、その代金を請求することができる。

2 前項の代金の請求及び支払に関しては、第9条の規定を準用するものとする。

(乙の解除権)

第15条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 甲がこの契約に違反し、その違反により物品を完納することが不可能となったとき。

(2) 天災その他自己の責めに帰することができない理由により、物品を完納することが不可能又は著しく困難となったとき。

(乙の損害賠償請求)

第16条 甲は、第11条第6項の規定によりこの契約を解除した場合において、これにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償金の額は、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

2 前項の規定は、前条第1号に該当し、同条の規定によりこの契約が解除された場合について準用する。

(賠償額の予定等)

第17条 乙は、この契約に関し、第1号から第6号までのいずれかに該当するときは、賠償金として契約金額の総額の100分の20に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、業務が完了した後も同様とする。

(1) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が、独占禁止法第49条の規定により確定したとき。

(2) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が、独占禁止法第62条第1項の規定により確定したとき。

(3) 第12条第4号に規定する刑が確定したとき。

(4) 第12条第5号に該当したとき。

2 前項の場合において、甲に生じた実際の損害額が、前項に規定する賠償額を超える場合にあっては、乙は、超過額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(契約の変更)

第18条 この契約締結後、経済情勢及び市況の変動により、契約金額が不相当と認められるときは、甲乙協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(相殺)

第19条 甲は、乙に対して有する金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する保証金返還請求権、契約金額請求権及びその他の債権と相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、乙は、甲の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(紛争の処理)

第20条 乙は、この契約に関し第三者との間に甲の責めに帰さない紛争が生じたときは、乙の責任と負担においてその一切の処理をするものとする。

(個人情報の保護)

第21条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(疑義等の決定)

第22条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

## 個人情報取扱特記事項

### （基本的事項）

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、本契約の履行に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

### （秘密の保持）

第2 乙は、本契約の履行に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### （収集の制限）

第3 乙は、本契約を履行するために個人情報を収集するときは、その目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 乙は、本契約を履行するために個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外から収集するときは、本人の同意を得たうえで収集しなければならない。ただし、甲から収集するときは、この限りでない。

### （漏えい、滅失及びき損の防止）

第4 乙は、本契約の履行に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### （目的外利用又は提供の禁止）

第5 乙は、本契約の履行に関して知り得た個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

### （複写又は複製の禁止）

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、本契約を履行するために甲または丙から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

### （事務従事者への周知）

第7 乙は、本契約の履行に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、秋田県個人情報保護条例（平成12年秋田県条例第138号）により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

### （資料等の返還等）

第8 乙は、本契約を履行するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、本契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

### （調査）

第9 甲は、乙が本契約の履行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

### （事故発生時における報告）

第10 乙は、本契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。



## 仕様書

件名：2021年外国雑誌Ovidパッケージ購読

1. 下記タイトルを全て電子媒体で閲覧するものとし、プラットフォームは「Ovid」とする
2. 履行期間 令和3年1月1日～令和3年12月31日
3. 納入場所 秋田市千秋久保田町6-10 秋田県立循環器・脳脊髄センター

No.	出版社	雑誌タイトル	数量	単位
1	American Heart Association	Circulation	1	年部
2	Ovid Technologies Inc.	Circulation: Arrhythmia and Electrophysiology	1	年部
3	Lippincott Williams & Wilkins, a Wolters Kluwer Co	Clinical Nuclear Medicine	1	年部
4	Lippincott Williams & Wilkins, a Wolters Kluwer Co	Journal of Computer Assisted Tomography	1	年部
5	Lippincott Williams & Wilkins, a Wolters Kluwer Co	Journal of Neurosurgical Anesthesiology	1	年部
6	Lippincott Williams & Wilkins, a Wolters Kluwer Co	Neurology and Neurology: Clinical Practice Bundle	1	年部
7	Oxford University Press	Neurosurgery	1	年部
8	American Heart Association	Stroke: Journal of Cerebral Circulation	1	年部